

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第140期) 至 平成20年3月31日

エンシュウ株式会社

(E01521)

第140期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

エンシュウ株式会社

目 次

	頁
第140期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第140期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中安茂夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053)447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 千賀伸一

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053)447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 千賀伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	31,623	35,665	44,106	47,870	45,419
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	392	915	1,826	1,836	△655
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△371	484	1,067	1,119	△2,948
純資産額 (百万円)	5,385	6,409	8,512	12,676	9,309
総資産額 (百万円)	34,462	38,856	40,045	42,927	40,686
1株当たり純資産額 (円)	112.81	129.35	160.07	199.84	145.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△7.77	10.13	20.25	19.07	△46.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	10.04	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.6	16.5	21.3	29.5	22.7
自己資本利益率 (%)	△6.7	8.2	14.3	10.6	△26.9
株価収益率 (倍)	—	31.10	19.46	16.15	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,645	329	4,587	2,228	1,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△774	△1,608	△2,201	△2,634	△2,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△788	1,006	△535	446	227
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,547	1,278	3,163	3,247	2,770
従業員数 (人)	812	834	882	914	949

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期において、在外子会社ENSHU(Thailand)Limitedを、平成20年3月期において、在外子会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

3 平成16年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	31,224	35,085	43,475	47,071	42,246
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	425	885	1,859	1,678	△1,294
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△469	425	1,042	984	△3,154
資本金 (百万円)	2,390	2,653	3,140	4,640	4,640
発行済株式総数 (千株)	47,817	49,663	53,312	63,534	63,534
純資産額 (百万円)	5,719	6,695	8,737	12,707	9,042
総資産額 (百万円)	33,797	38,345	39,543	41,770	38,606
1株当たり純資産額 (円)	119.82	135.12	164.30	200.51	142.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	2.50 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△9.83	8.89	19.77	16.78	△49.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	8.82	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.9	17.5	22.1	30.4	23.4
自己資本利益率 (%)	△7.9	6.9	13.5	9.2	△29.0
株価収益率 (倍)	—	35.43	19.93	18.36	—
配当性向 (%)	—	—	—	29.8	—
従業員数 (人)	778	802	849	878	892

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正9年2月 初代社長喜多又蔵が鈴政式織機株式会社を設立して、織機の製造販売を開始
12年6月 遠州織機株式会社に商号変更
- 昭和11年7月 工場が狭隘となり、現在地(浜松市南区高塚町)へ移転完了
12年10月 工作機械の製造を開始
28年8月 名古屋証券取引所に上場
33年10月 工作機械製造を再開
35年6月 遠州製作株式会社に商号変更
36年10月 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場
45年5月 遠州クロス株式会社を設立
46年4月 ユニwind株式会社を設立
51年10月 事業の一部転換として、ヤマハ発動機株式会社の受託生産を開始
52年8月 繊維機械主要機種に関する営業を豊和工業株式会社に譲渡
54年4月 専用工作機械の製造販売を開始
55年12月 工作機械NC工場の竣工
56年8月 工作機械実験場の竣工
58年9月 工作機械マシニングセンタ組立工場の竣工
- 平成3年7月 米国、イリノイ州に販売子会社ENSHU(USA)CORPORATION(現・連結子会社)を設立
3年10月 遠州クロス株式会社及びユニwind株式会社を吸収合併し、エンシュウ株式会社に商号変更
9年5月 タイ、バンコクに販売子会社ENSHU(Thailand)Limited(現・連結子会社)を設立
10年11月 ドイツ、ランゲンに販売子会社ENSHU GmbH(現・連結子会社)を設立
10年11月 品質マネジメントシステムISO9001を認証取得
15年9月 ENSHU(Thailand)Limitedがタイ、バンコクに合弁会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
15年12月 環境マネジメントシステムISO14001を認証取得

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

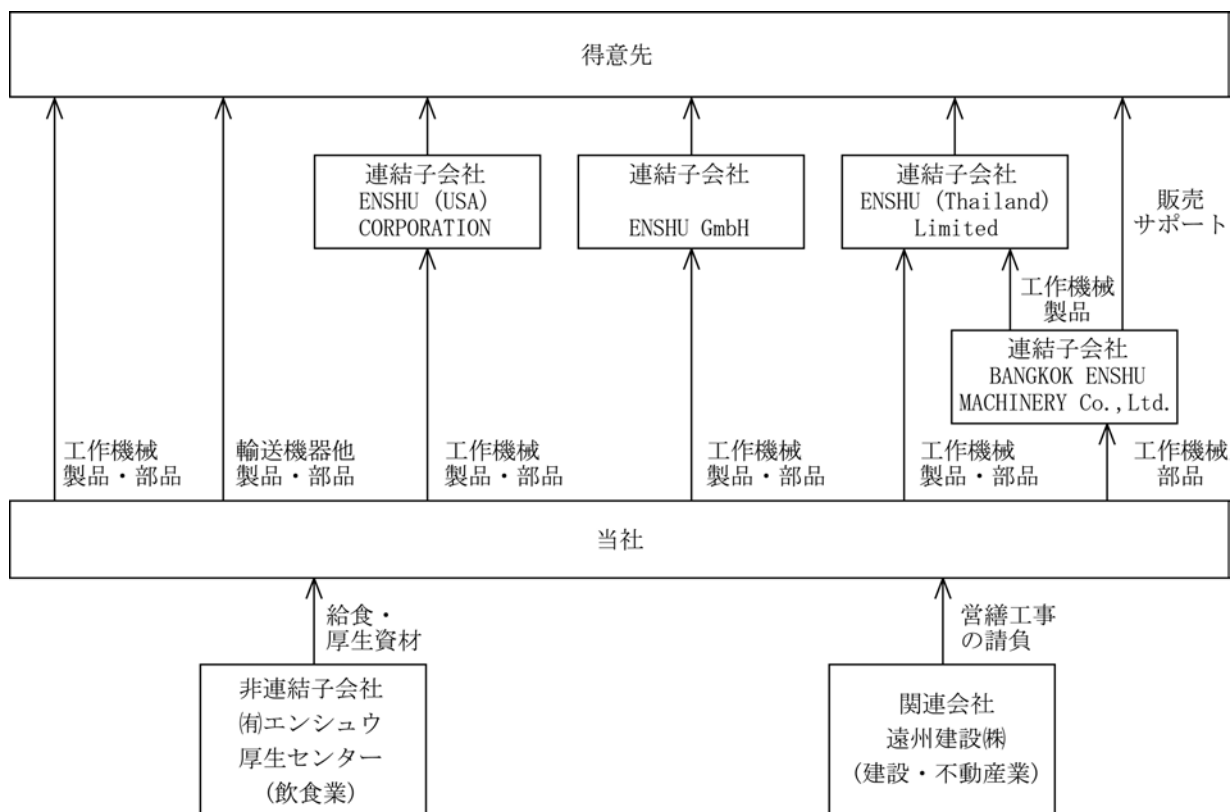
工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社ENSHU (USA) CORPORATION、ENSHU GmbH並びにENSHU (Thailand) Limitedにて販売を行い、また連結子会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社及びヤマハマリン株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ENSHU (USA) CORPORATION *1	米国 イリノイ州	2,302千米ドル	工作機械関連 事業	100.0	当社工作機械の販売・保守サービス 役員の兼任1名
ENSHU GmbH *1	ドイツ ランゲン	511千ユーロ	工作機械関連 事業	100.0	当社工作機械の販売・保守サービス
ENSHU (Thailand) Limited *1	タイ バンコク	10,000千バーツ	工作機械関連 事業	96.0	当社工作機械の販売・保守サービス
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd. *1	タイ バンコク	30,000千バーツ	工作機械関連 事業	73.3	当社工作機械の製造・販売サポート
(持分法適用関連会社) 遠州建設㈱	静岡県浜松市	40百万円	建築設計及び 工事 不動産	33.0	当社建物設備の建築・営繕工事の請 負 当社が債務の保証をしております。

(注) 1 *1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連事業	578
輸送機器他関連事業	311
全社(共通)	60
合計	949

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
892	41.1	18.5	5,546

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、エンシュウ労働組合と称し、単一の組織であり産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。

平成20年3月31日現在の組合員数は750人であります。

その他特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は新興国向けを中心とした輸出の伸長に支えられ、景気は回復基調を続けてきたものの原油・原材料価格の高騰、更には米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や急激な円高により、景気の減速傾向が強まってまいりました。

このような情勢の中で当社グループは顧客ニーズに応え得る新製品開発や生産コスト削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。

しかしながら、売上高につきましては工作機械関連事業部門及び輸送機器他関連事業部門ともに減少し、45,419百万円（前年同期比5.1%減）となりました。営業利益につきましても売上高の減少に加え、棚卸資産評価損の計上等により43百万円（前年同期比97.7%減）と前年を大きく下回ることとなりました。経常損益につきましては為替差損等により655百万円の損失、当期純損益につきましても繰延税金資産の取崩等もあり2,948百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、当連結会計年度における工作機械業界（日工会）の受注総額は1兆5,939億円となり、平成14年度以降6年連続のプラスとなりました。内需（前年同期比1.5%減）は前年を下回りましたが、外需（前年同期比17.5%増）は前年を上回りました。

そのような中で工作機械事業では当社グループの強みであるシステム機械を柱に自動車関連業界を中心として国内外に積極的な営業活動を展開し、拡販に努めてまいりました。その結果、受注につきましては主要顧客の自動車関連業界の国内設備投資に回復の兆しがみられ増加しました。売上高につきましては海外販売子会社は増加しましたが、システム機械の一部物件の出荷が翌期にずれ込んだこともあり前年を下回りました。

また、光関連事業につきましては光技術をコアとして浜松ホトニクス株式会社と連携、協業を推進してまいりました。販売体制を強化し営業支援のための加工技術の向上、用途開発にも取り組んでまいりました。特に高出力半導体レーザー加工機につきましては自動車部品を中心とした溶接、切断、焼入れ分野に実用機としての納入実績が増加してまいりました。その結果、受注高は前年を上回ることができましたが、売上高は大型物件の減少により前年を下回り、採算的には引き続き厳しい状況となっております。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は22,987百万円（前年同期比1.2%減）と減少し、営業損益は一部システム機械の海外物件の採算悪化及び棚卸資産評価損の計上等により274百万円の損失となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましては、自動車部品の生産は増加したものの、北米向け大型二輪車用エンジン部品およびバギー車エンジン部品の生産減少により、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、輸送機器他関連事業部門の売上高は22,431百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は343百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本…当地域につきましては、売上高につきましては工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに減少し、38,738百万円（前年同期比9.3%減）となりました。営業損益につきましても売上高の減少に加え棚卸資産評価損の計上等により731百万円の損失となりました。

北米…北米市場でのシステム機械の売上が好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年を大幅に上回り、売上高は4,825百万円（前年同期比49.8%増）、営業利益は430百万円（前年同期比228.0%増）となりました。なお、北米地域は前回までは日本以外の地域に含めておりましたが、当連結会計年度の売上高が増加したためセグメントを区別しております。

その他の地域…欧州、アジア市場ともに低調に推移し、売上高は1,855百万円（前年同期比4.3%減）と減少しました。一方、営業利益につきましては為替等の影響もあり156百万円（前年同期比45.0%増）と増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローの増加から、投資活動によるキャッシュ・フローの減少を差し引いた結果、当連結会計年度末には2,770百万円（前年同期比14.7%減）と477百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失955百万円という減少要因はありましたが、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加等の増加要因により、営業活動による資金は1,828百万円（前年同期比18.0%減）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2,596百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は227百万円（前年同期比49.1%減）となりました。これは借入金の増加が配当金の支払額等を上回ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	21,126	△8.8
輸送機器他関連事業	22,353	△8.9
合計	43,479	△8.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	26,338	22.6	15,360	27.9
輸送機器他関連事業	22,277	△11.6	7,772	△1.9
合計	48,616	4.1	23,133	16.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	22,987	△1.2
輸送機器他関連事業	22,431	△8.9
合計	45,419	△5.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	18,686	39.0	15,919	35.0
ヤマハマリン㈱	4,689	9.8	4,109	9.0

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は米国経済の減速、原油高騰や原材料価格の上昇、為替変動リスクの高まり等により厳しさを増しております。このような中、収益力の向上に向けた更なる企業体質強化が求められています。

当社グループといたしましては、平成18年4月より中期経営計画をスタートさせ、「お客様から選ばれ続ける」企業を目指すことを基本方針として、基盤固めから安定的成長に向け全社ビジネスバランスの改善・改革に取り組んでおります。また、併せて財務体質の強化も図っております。

工作機械事業につきましては、受注は堅調に推移しておりますが、グローバル化の進展で海外需要が増大し、海外戦略の重要度が増しております。特にシステム機械の海外向け大型物件の増加により様々なリスクが増加し、採算管理が課題となります。管理体制の充実と統制の強化を図っていきます。営業部門では海外販売子会社を中心に販売体制を強化していきます。特にアジア地域は丸紅株式会社との提携により拡販に注力していきます。また、依然として顧客の納期要求や価格競争は厳しく、さらに原材料価格が上昇しコストアップが懸念され、更なる原価低減と生産性向上が求められています。技術部門ではシステム機械周辺装置の標準化や仕様の見直し等によりコストダウンを図り、また、マシニングセンタの商品開発も強化します。製造部門では平成18年4月よりスタートしたTPM活動をベースに生産性向上によるリードタイムの短縮、また、調達部門の強化や海外調達の拡大による原価低減にも取り組みます。

光関連事業におきましては、高出力半導体レーザー加工機の認知度が高まり引合いも増えてきましたので営業力の強化や加工技術の向上により販売拡大を目指します。また、浜松ホトニクス株式会社および大学との連携により研究・開発を引き続き推進してまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、北米の景気減速による影響で大型二輪車及びバギー車用のエンジン部品の仕事量が減少し環境は厳しさを増しております。営業力強化による自動車関連の新規製品の取入れを拡大させるとともに、TPM活動を基軸に一層の工場改善を推進し原価低減に努めてまいります。また品質向上に向けての体制の強化、仕組みづくりや世代交代のための人材育成にも取り組みます。

その他、当社グループのコアとなる技術・技能の伝承に取り組んでおりますキャリアセンターについては、当社グループの強みの基となる技術・技能の蓄積と発展を図ってまいります。

内部統制につきましては、平成20年4月より内部統制会議を発足させリスク・コンプライアンス管理等の統制の強化を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。自動車業界の設備投資は現在堅調に推移しており、今後もグローバルな国際競争力強化のための投資活発化、環境対応投資等により引き続き堅調に推移するものと思われませんが自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社及び同社の子会社であるヤマハマシン株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっています。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

両社への最近の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	17,613	39.9	18,686	39.0	15,919	35.0
ヤマハマリン㈱	4,639	10.5	4,689	9.8	4,109	9.0

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、海外販売子会社を中心に製品を海外に販売しており、海外売上高比率は平成18年3月期23.2%、平成19年3月期32.7%、平成20年3月期28.5%と推移しております。また、決済は主には円建であります。ドル建及びユーロ建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成18年3月期37.6%、平成19年3月期29.1%、平成20年3月期32.5%と高い水準となっております。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ等により借入金全体の45.4%について固定金利としております。借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、債権の流動化、社債の発行、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があります。当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度においてシンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生しております。詳細につきましては、連結財務諸表注記及び個別財務諸表注記の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」をご参照下さい。

(6) 競合によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では競合メーカー製品の値下げ等により、販売価格の低下が生じる場合があります。当社グループでは汎用工作機械分野から当社グループの得意とする、また、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。特に最近の原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術供与をしている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社南北	韓国	E-130型マシニングセンタ	製造に関する技術及び販売契約(更新)	平成20年3月4日から平成23年3月3日まで
株式会社南北	韓国	EV360型立型マシニングセンタ	製造に関する技術及び販売契約	平成18年7月17日から平成23年7月16日まで
BANGKOK ENCHU MACHINERY Co., Ltd,	タイ	E-130型マシニングセンタ	製造に関する技術及び販売契約	平成18年4月1日から平成21年3月31日まで

(注) 上記の技術供与契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、お客様から選ばれ続ける企業であるために「高付加価値製品の開発と提供」を目指し、自動車関連の加工システム機械、光関連産業との提携商品の分野において、市場ニーズを先取りし、また、新たな市場を開拓するため、新製品、新技術、新商品の開発に向け研究活動を進めております。

なお、当社グループにおいては、研究開発活動は提出会社のみが行い、輸送機器他関連事業部門については行なっておりません。

工作機械関連事業部門においては、中型高速高性能横型マシニングセンタの完成後、更に大型・小型の高速高性能横型マシニングセンタの開発、汎用縦型マシニングセンタの改良設計を推し進めております。

光関連事業においては、高出力半導体レーザー加工機の用途開発・周辺装置開発、並びに、金属と樹脂溶着、異材溶接、アルミ溶接及びレーザー溶接の技術確立と実用化を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は211百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して評価性引当金を計上しておりません。評価性引当金を計上するにあたっては、将来の課税所得、繰延税金資産の回収見込みを検討のうえ慎重に行なっております。

③退職給付費用

当社グループの退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の差額は数理差異として累積され、将来の会計期間にわたって償却されます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに減少し、2,451百万円減少し45,419百万円（前年同期比5.1%減）となりました。また、受注高及び受注残高につきましては、工作機械関連事業部門の堅調な受注環境を受け、受注高は1,936百万円増加し48,616百万円（前年同期比4.1%増）、受注残高も3,197百万円増加の23,133百万円（前年同期比16.0%増）となっております。

①売上総利益、営業利益

当連結会計年度の売上総利益につきましては、1,947百万円減少し3,046百万円（前年同期比39.0%減）となりました。また、営業利益につきましても、1,817百万円減少し43百万円（前年同期比39.0%減）となり、売上高営業利益率は0.1%と前年同期比3.8ポイント減少しました。これは、主として工作機械関連事業部門の一部システム機の海外物件の採算悪化及び棚卸資産評価損を要因とするものであります。

②営業外損益、経常損失

当連結会計年度は為替差損等により、営業外収益より営業外費用を差し引いた純額は699百万円の費用計上となり、前連結会計年度より純額で費用が674百万円増加しました。この結果、当連結会計年度の経常損失は655百万円となりました。

③特別損益、当期純損失

当連結会計年度は役員退職慰労引当金繰入等により、特別損失が前年同期比278百万円増加し301百万円となりました。また、繰延税金資産の取崩もあり当期純損失は2,948百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、1,828百万円（前年同期比18.0%減）の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純損失955百万円という減少要因を、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加等の増加要因が上回ったことによるものであります。

投資活動による資金は、2,596百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動による資金は、227百万円（前年同期比49.1%減）の増加となりました。これは借入金の増加が配当金の支払額等を上回ったことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より477百万円減少し2,770百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、2,240百万円減少し40,686百万円（前年同期比5.2%減）となりました。このうち、流動資産は2,120百万円減少の24,279百万円（前年同期比8.0%減）、固定資産は120百万円減少し16,406百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

流動資産のうち、減少の主な要因は受取手形及び売掛金、有価証券、繰延税金資産及び信託受益権であります。固定資産のうち、有形固定資産については、主に土地の譲り受けにより968百万円増加し16,106百万円（前年同期比6.4%増）となり、投資その他の資産については、主に繰延税金資産の減少により1,086百万円減少し278百万円（前年同期比79.6%減）となりました。

当連結会計年度末の負債は、1,126百万円増加し31,377百万円（前年同期比3.7%増）となりました。このうち、流動負債は2,088百万円減少の18,761百万円（前年同期比10.0%減）、固定負債は3,215百万円増加の12,615百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

流動負債のうち、減少の主な要因は短期借入金、未払法人税等及び賞与引当金の減少であります。また、固定負債の増加の主な要因は長期借入金の増加であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、主に当期純損失2,948百万円の計上により3,367百万円減少し9,309百万円（前年同期比26.6%減）となりました。この結果、自己資本比率は6.8ポイント減少し22.7%となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは設備投資については合理化、省力化並びに生産設備の増強を図るため、主として提出会社において行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資額は2,813百万円であります。

工作機械関連事業部門においては設備の更新、合理化のため585百万円の設備投資を実施しました。

輸送機器他関連事業部門においては設備の拡大、合理化のため587百万円の設備投資を実施しました。また、その他として財団法人民間都市開発推進機構との協定書に基づき土地（1,640百万円）を譲り受けいたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (静岡県浜松市 南区)	工作機械関 連事業 輸送機器他 関連事業	工作機械・ 輸送機器生 産設備	1,973	5,175	5,813 (128)	314	13,272	574
浜北工場 (静岡県浜松市 浜北区)	工作機械関 連事業	工作機械生 産設備	532	215	1,661 (56)	35	2,445	318

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を除いた有形固定資産を帳簿価額で示してあります。

2 上記中、本社及び工場の建物、構築物、機械装置、土地及びその他には賃貸中のもの2,015百万円を含んでおります。

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

(2) 在外子会社

在外子会社においては販売会社であり、主要な設備に該当するもの及び主要な賃借若しくは賃貸している設備に該当するものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,534,546	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	(注)
計	63,534,546	同左	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)	1,846	49,663	262	2,653	262	1,066
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)	3,648	53,312	487	3,140	487	1,553
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)	10,222	63,534	1,500	4,640	1,500	3,053

(注) 増加は新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	34	145	31	1	8,022	8,272	—
所有株式数(単元)	—	12,379	453	12,330	821	—	36,959	62,942	592,546
所有株式数の割合(%)	—	19.67	0.72	19.59	1.30	—	58.72	100.00	—

(注) 1 自己株式199,111株は、「個人その他」に199単元及び「単元未満株式の状況」に111株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	6,456	10.16
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	4,373	6.88
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	2,000	3.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,572	2.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,455	2.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,414	2.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,363	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,197	1.88
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,169	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,012	1.59
計	—	22,013	34.65

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)の所有株式数1,012千株は信託業務に係る株式であります。

2 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,743,000	62,743	—
単元未満株式	普通株式 592,546	—	—
発行済株式総数	63,534,546	—	—
総株主の議決権	—	62,743	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が49,000株(議決権49個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式111株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシュウ株式会社	静岡県浜松市南区 高塚町4888番地	199,000	—	199,000	0.31
計	—	199,000	—	199,000	0.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 _____ 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42,208	10,536
当期間における取得自己株式	3,628	518

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	199,111	—	202,739	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当2円50銭、期末配当0円の年間2円50銭としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月14日 取締役会	158	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	308	358	457	445	338
最低(円)	88	154	279	290	108

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	216	201	176	147	161	140
最低(円)	179	137	145	110	108	114

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	中 安 茂 夫	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 工作機械事業部国際部長 平成10年6月 取締役工作機械事業部国際部長就任 平成12年6月 常務取締役機器事業部長就任 平成13年2月 ENSHU(USA) CORPORATION会長就任 平成13年4月 常務取締役機器事業部長兼技術部長就任 平成15年4月 常務取締役工作機械営業・事業開発本部統括兼機器事業部統括就任 平成16年10月 専務取締役工作機械事業統括室兼光関連事業部兼キャリアセンター担当就任 平成17年10月 専務取締役工作機械事業統括担当就任 平成18年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	57
専務取締役	管理本部長 兼光関連部 担当	千 賀 伸 一	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 企画管理部経営企画室部長兼経理グループ部長 平成10年6月 取締役経営企画室長兼経理グループ部長就任 平成12年6月 常務取締役企画管理部長就任 平成15年4月 常務取締役企画管理部統括就任 平成16年6月 常務取締役企画財務部担当就任 平成18年10月 専務取締役企画財務部兼内部監査部担当就任 平成19年4月 専務取締役管理本部長兼内部監査部担当就任 平成19年6月 専務取締役管理本部長兼内部監査部兼光関連事業部担当就任 平成20年4月 専務取締役管理本部長兼光関連事業部担当就任 平成20年6月 専務取締役管理本部長兼光関連部担当就任(現任)	(注) 3	53
常務取締役	部品事業部 長兼T P M 推進室担当	安 田 俊 二	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 機器事業部長(理事)兼品質保証グループ長 平成15年6月 取締役機器事業部長就任 平成17年10月 常務取締役機器事業部担当就任 平成18年6月 常務取締役機器事業部兼キャリアセンター兼T P M推進室担当就任 平成19年4月 常務取締役部品事業本部長兼キャリアセンター兼T P M推進室担当就任 平成20年4月 常務取締役部品事業部長兼キャリアセンター兼T P M推進室担当就任 平成20年6月 常務取締役部品事業部長兼T P M推進室担当就任(現任)	(注) 3	33
取締役	管理本部副 本部長兼総 務部長	中 村 泰 之	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成11年11月 同行赤門通支店支店長 平成13年12月 当社出向社長付顧問 平成15年4月 工作機械営業・事業開発本部営業部長 平成15年6月 取締役企画管理部総務部長就任 平成16年6月 取締役総務部長就任 平成19年4月 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任(現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	工作機械事業部長兼キャリアセンター担当	小 木 国 典	昭和26年4月21日生	昭和49年4月 遠州クロス㈱入社 平成15年6月 当社工作機械営業・事業開発本部営業部長(理事) 平成16年6月 取締役工作機械営業部長兼光関連事業部PMT営業グループ長就任 平成17年10月 取締役工作機械営業部長就任 平成18年1月 取締役工作機械事業統括兼営業部長就任 平成18年1月 ENSHU(USA) CORPORATION 会長就任(現任) 平成18年6月 取締役工作機械事業統括就任 平成19年4月 取締役工作機械事業本部長兼営業統括就任 平成20年4月 取締役工作機械事業部長就任 平成20年6月 取締役工作機械事業部長兼キャリアセンター担当就任(現任)	(注) 3	18
取締役	工作機械事業部副事業部長	中 村 和 夫	昭和25年11月23日生	昭和49年4月 遠州クロス㈱入社 平成20年4月 当社工作機械事業部副事業部長(理事) 平成20年6月 当社取締役工作機械事業部副事業部長就任(現任)	(注) 3	13
取締役	—	仲 山 正 明	昭和34年3月29日生	昭和56年4月 ヤマハ発動機㈱入社 平成20年1月 同社MC事業本部SyS統括部生産管理部部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	松 山 美 廣	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 企画管理部総務グループ長(部長) 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	24
常勤監査役	—	澤 木 達 治	昭和24年5月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 管理本部企画財務部専任主幹 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	13
監査役	—	石 塚 尚	昭和18年11月5日生	昭和51年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	鈴 木 芳 男	昭和23年3月25日生	昭和53年7月 税理士登録 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計						230

- (注) 1 取締役 仲山 正明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 石塚 尚、鈴木 芳男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 松山 美廣、石塚 尚の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 澤木 達治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 鈴木 芳男の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、企業価値の増大に向け、経営の透明性、法令遵守の徹底、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営について、経営判断の最適性を図るため、体制を整備し、諸施策を実施・改善していくことを基本的な考え方としております。

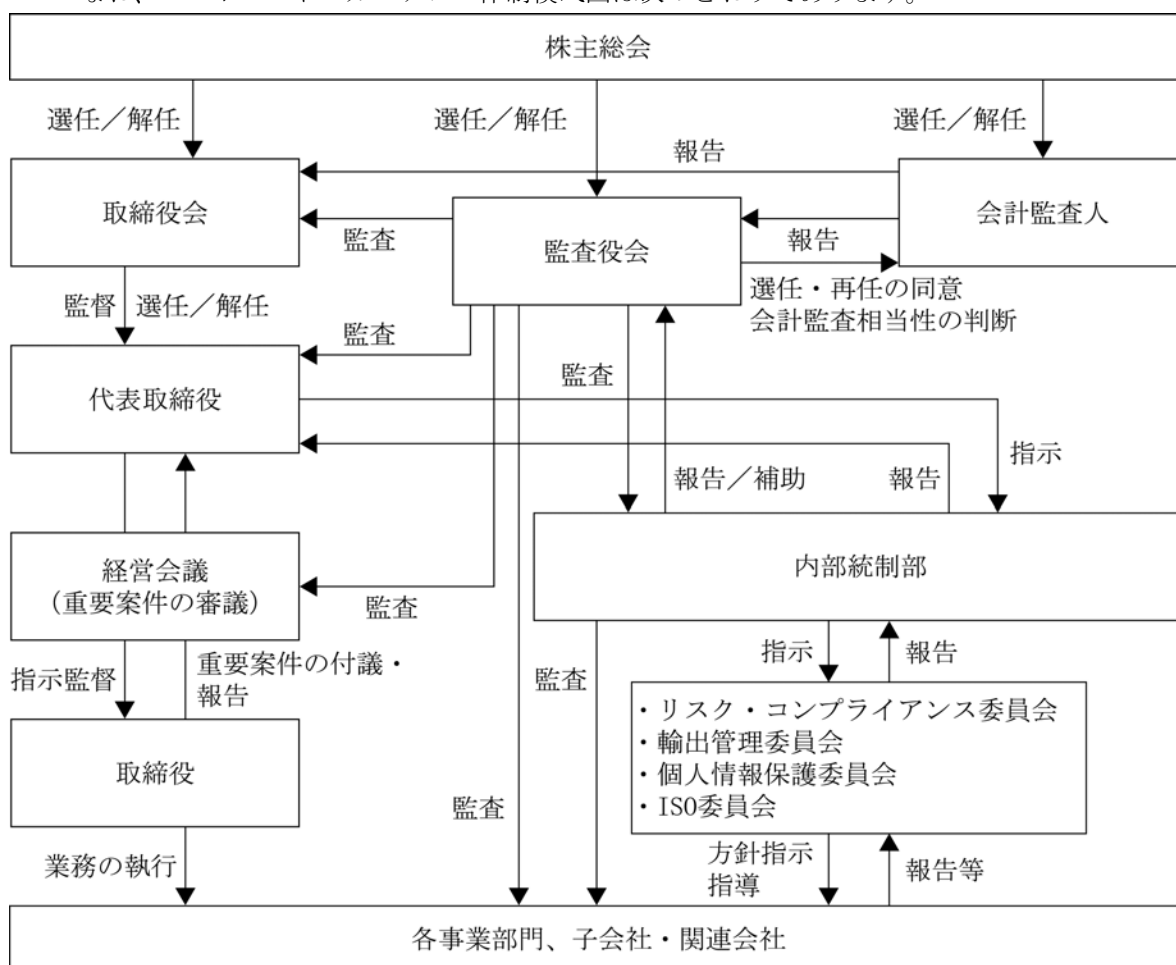
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は7名で、うち1名は社外取締役であります。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、重要案件の審議については経営会議を随時開催し、意思決定の迅速化を図っております。その他、経営連絡会議、事業別経営点検会議を毎月行い、情報の共有化、諸問題の早期解決を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名で、うち2名は社外監査役であり、社外取締役と共に社外からの経営監視機能の強化を図っております。常勤監査役は、各種の会議に出席し事業展開の状況を詳細に把握・監視すると共に、原則として月1回開催される監査役会にて報告を行い、経営へのチェックを行っております。

内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制部を新たに設置し、リスク・コンプライアンス委員会等を指示・統括することとし、法令遵守の徹底及び全社のリスク管理体制の整備を通じ統制活動の向上を図っております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制模式図は次のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬は93百万円であり、監査役を支払った報酬は24百万円であります。なお、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）20百万円を別枠にて支給しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

あずさ監査法人 19百万円

上記以外にあずさ監査法人に対して、財務報告に係る内部統制の体制構築等に関する助言業務を委託し、0百万円を支払っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の概要

当社は、内部統制部（専任2名）を設置し、代表取締役の指示の下、関係法規あるいは社内ルールなどの遵守状況、業務執行の実態の確認によりその適正性、妥当性を監査しております。また、リスク・コンプライアンス委員会他への指示などを行い、内部統制機能の強化に努めております。

監査役監査につきましては、当期間中における監査役会は13回開催しております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、工場・支店への往査、代表取締役との意見交換、会計監査人よりの年次監査計画及び中間・決算期末会計監査報告の検討等を実施しております。会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換を行い、監査現場に立会うなど連携を密にし監査の品質向上を目指しております。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役2名と当社との間には特別な利害関係はありません。

(8) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	小林 正明	あずさ監査法人
	安藤 基紀	
	渡邊 泰宏	

あずさ監査法人の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名です。

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

① 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第139期連結会計年度の連結財務諸表及び第139期事業年度の財務諸表 みずぎ監査法人

第140期連結会計年度の連結財務諸表及び第140期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	1,791		1,096	
2 受取手形及び売掛金	※8	10,333		9,483	
3 有価証券		91		92	
4 たな卸資産		11,114		11,031	
5 繰延税金資産		751		47	
6 信託受益権		2,106		1,742	
7 その他		243		822	
貸倒引当金		△32		△35	
流動資産合計		26,400	61.5	24,279	59.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	2,531		2,505	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	5,505		5,386	
(3) 土地	※3,6	5,835		7,475	
(4) 建設仮勘定		794		359	
(5) その他		471		379	
有形固定資産合計		15,137	35.3	16,106	39.6
2 無形固定資産		24	0.0	22	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	198		153	
(2) 繰延税金資産		1,018		—	
(3) その他		242		216	
貸倒引当金		△94		△91	
投資その他の資産合計		1,364	3.2	278	0.7
固定資産合計		16,527	38.5	16,406	40.3
資産合計		42,927	100.0	40,686	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	9,500		11,037	
2 短期借入金	※3	7,943		5,423	
3 未払法人税等		507		61	
4 賞与引当金		640		375	
5 その他		2,258		1,864	
流動負債合計		20,850	48.6	18,761	46.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	4,562		7,790	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※6	2,109		2,109	
3 退職給付引当金		2,410		2,275	
4 役員退職慰労引当金		—		114	
5 その他		318		326	
固定負債合計		9,400	21.9	12,615	31.0
負債合計		30,250	70.5	31,377	77.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,640		4,640	
2 資本剰余金		3,053		3,053	
3 利益剰余金		1,711		△1,707	
4 自己株式		△31		△41	
株主資本合計		9,375	21.8	5,945	14.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		38		14	
2 繰延ヘッジ損益		△3		△4	
3 土地再評価差額金	※6	3,203		3,203	
4 為替換算調整勘定		51		79	
評価・換算差額等合計		3,290	7.7	3,293	8.1
III 少数株主持分		11	0.0	70	0.2
純資産合計		12,676	29.5	9,309	22.9
負債純資産合計		42,927	100.0	40,686	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			47,870	100.0	45,419	100.0
II 売上原価	※1,3		42,877	89.6	42,373	93.3
売上総利益			4,993	10.4	3,046	6.7
III 販売費及び一般管理費	※2,3		3,131	6.5	3,002	6.6
営業利益			1,861	3.9	43	0.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		7			14	
2 受取配当金		0			3	
3 負ののれんの償却額		—			0	
4 持分法による投資利益		7			6	
5 賃貸料		46			48	
6 受取保険金		42			—	
7 為替差益		168			—	
8 その他の営業外収益		64	337	0.7	66	139
V 営業外費用						
1 支払利息		261			294	
2 社債発行費償却		5			—	
3 為替差損		—			401	
4 その他の営業外費用		96	362	0.8	142	838
経常利益 又は経常損失(△)			1,836	3.8	△ 655	△1.4
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	1			1	
2 投資有価証券売却益		0	1	0.0	—	1
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	3			3	
2 固定資産廃棄損	※6	19			69	
3 投資有価証券評価損		0			6	
4 役員退職慰労引当金繰入		—			209	
5 持分変動損失		—	23	0.0	13	301
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			1,814	3.8	△ 955	△2.1
法人税、住民税 及び事業税		912			172	
過年度法人税等		—			45	
法人税等調整額		△ 220	692	1.5	1,768	1,986
少数株主利益			3	0.0		5
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,119	2.3	△ 2,948	△6.5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,140	1,553	592	△22	5,265
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,500	1,500			3,000
当期純利益			1,119		1,119
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,500	1,500	1,119	△9	4,109
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	1,711	△31	9,375

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3	3,247	6	8,519
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							3,000
当期純利益							1,119
自己株式の取得							△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1	△3	—	48	42	4	47
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1	△3	—	48	42	4	4,157
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	51	3,290	11	12,676

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	1,711	△31	9,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△475		△475
当期純損失			△2,948		△2,948
自己株式の取得				△10	△10
連結子会社の増加による増加			4		4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,419	△10	△3,429
平成20年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	△1,707	△41	5,945

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	51	3,290	11	12,676
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△475
当期純損失							△2,948
自己株式の取得							△10
連結子会社の増加による増加							4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△23	△0	—	28	3	58	62
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△23	△0	—	28	3	58	△3,367
平成20年3月31日残高(百万円)	14	△4	3,203	79	3,293	70	9,309

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,814	—
税金等調整前当期純損失		—	△955
減価償却費		1,596	1,793
負ののれんの償却額		—	△0
退職給付引当金の減少額		△71	△135
役員退職慰労引当金の増加額		—	114
賞与引当金の増減額 (減少: △)		40	△265
貸倒引当金の増加額		10	0
受取利息及び受取配当金		△8	△17
支払利息		261	294
為替差益		△0	△20
持分法による投資利益		△7	△6
持分変動損失		—	13
有形固定資産売却益		△1	△1
有形固定資産売却・廃棄損		22	72
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,135	799
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△374	190
仕入債務の増加額		962	1,496
その他		344	△613
小計		3,454	2,760
利息及び配当金の受取額		8	17
利息の支払額		△261	△294
法人税等の支払額		△972	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,228	1,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	650
有価証券の取得による支出		△67	△5
有価証券の売却による収入		0	5
投資有価証券の取得による支出		△31	—
投資有価証券の売却による収入		5	—
有形固定資産の取得による支出		△2,588	△3,250
有形固定資産の売却による収入		47	4
無形固定資産の取得による支出		—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,634	△2,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		1,920	1,280
短期借入金の返済による支出		△1,582	△4,057
長期借入金による収入		—	6,300
長期借入金の返済による支出		△2,881	△2,815
新株予約権付社債の発行による収入		3,000	—
自己株式の取得による支出		△9	△10
配当金の支払額		—	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー		446	227
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		44	48
V 現金及び現金同等物の増・減 (△) 額		84	△492
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,163	3,247
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	15
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,247	2,770

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、2,948百万円の当期純損失の計上に伴う純資産の大幅な減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年3月31日現在残高5,440百万円）の財務制限条項等に抵触する事実が発生しております。これにより、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>この当期純損失発生 of 主な要因は、工作機械関連事業部門の一部システム物件の採算悪化に加え、棚卸資産評価損の計上、繰延税金資産の取崩によるものであります。</p> <p>当社グループとしては、当該状況を解消すべく利益管理の強化による採算改善を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該条項につき適用免除について協議を行いました。その結果、多数貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領致しました。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd. 前連結会計年度において非連結子会社であったBANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結事業年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 (有)エンシュウ厚生センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 遠州建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 遠州建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社4社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として、定率法によっております。</p> <p>ただし、当社においては平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、当社においては平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(有形固定資産)</p> <p>当社においては、以下のように処理しております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外子会社においては主として定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が42百万円、営業利益が45百万円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失がそれぞれ46百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更が損益に与える影響は、売上総利益が80百万円、営業利益が84百万円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失がそれぞれ89百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 支払時全額費用処理</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てしております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。 (会計方針の変更) 当社においては、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が5百万円減少、経常損失が5百万円、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ114百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、為替予約が付されている外貨建債権については振当処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権及び長期借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引においては外貨建取引により当社に発生する為替リスクをヘッジするためのものであり、外貨建債権の範囲内で行うこととしております。また、金利スワップは当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,669百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において「支払手形及び買掛金」と相殺して表示しておりました有償支給材料代(前連結会計年度653百万円)は、科目内容を考慮し当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含めて表示しております有償支給材料代は683百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産償却累計額は23,768百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 67百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,437</td> </tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金7,369百万円、長期借入金4,059百万円の担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設(株) 149百万円</p> <p>5 受取手形割引高は1,034百万円であります。</p> <p>※6 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法、及び同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 Δ2,141百万円との差額</p> <p>7 当社は、浜松市所在の旧工場跡地を、財団法人民間都市開発推進機構に、平成10年2月総額1,640百万円にて譲渡しており、当該土地は商業施設として開発済みであります。なお、当社と同機構との間には、売買契約日より10年以内に同機構より買い取りの請求があった場合には、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。</p> <p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 39百万円 支払手形 0百万円</p>	預金	590百万円	建物	1,126	構築物	40	機械装置	4,026	土地	5,653	計	11,437	<p>※1 有形固定資産償却累計額は24,425百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 42百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金4,807百万円、長期借入金7,417百万円の担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設(株) 113百万円</p> <p>5 受取手形割引高は1,508百万円であります。</p> <p>※6 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 Δ1,963百万円との差額</p> <p>7 _____</p> <p>※8 _____</p>	建物	1,031百万円	構築物	36	機械装置	3,163	土地	5,653	計	9,885
預金	590百万円																						
建物	1,126																						
構築物	40																						
機械装置	4,026																						
土地	5,653																						
計	11,437																						
建物	1,031百万円																						
構築物	36																						
機械装置	3,163																						
土地	5,653																						
計	9,885																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 売上原価には、たな卸資産の低価法による評価減59百万円(240千米ドル及び217千ユーロ)が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">439百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>	運賃荷造費	235百万円	旅費及び交通費	175	給料及び賞与	855	賞与引当金繰入額	107	退職給付引当金繰入額	64	減価償却費	75	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具備品)	0	計	1	機械装置及び運搬具	3百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	15	その他(工具器具備品)	1	計	19	<p>※1 売上原価には、たな卸資産の低価法による評価減71百万円(375千米ドル及び172千ユーロ)が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">211百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	運賃荷造費	301百万円	旅費及び交通費	195	給料及び賞与	961	賞与引当金繰入額	66	退職給付引当金繰入額	73	減価償却費	99	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具備品)	0	計	1	機械装置及び運搬具	3百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	30	その他(工具器具備品)	29	計	69
運賃荷造費	235百万円																																																								
旅費及び交通費	175																																																								
給料及び賞与	855																																																								
賞与引当金繰入額	107																																																								
退職給付引当金繰入額	64																																																								
減価償却費	75																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																								
その他(工具器具備品)	0																																																								
計	1																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																								
建物及び構築物	2百万円																																																								
機械装置及び運搬具	15																																																								
その他(工具器具備品)	1																																																								
計	19																																																								
運賃荷造費	301百万円																																																								
旅費及び交通費	195																																																								
給料及び賞与	961																																																								
賞与引当金繰入額	66																																																								
退職給付引当金繰入額	73																																																								
減価償却費	99																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																								
その他(工具器具備品)	0																																																								
計	1																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																								
建物及び構築物	9百万円																																																								
機械装置及び運搬具	30																																																								
その他(工具器具備品)	29																																																								
計	69																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,312	10,222	—	63,534

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行による増加 10,222千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	129	27	—	156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	316	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	156	42	—	199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	316	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△650</td> </tr> <tr> <td>信託期間が3ヶ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,247</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,791百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650	信託期間が3ヶ月以内の信託受益権	2,106	現金及び現金同等物	3,247	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>信託期間が3ヶ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,096百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	信託期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,673	現金及び現金同等物	2,770
現金及び預金勘定	1,791百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650																
信託期間が3ヶ月以内の信託受益権	2,106																
現金及び現金同等物	3,247																
現金及び預金勘定	1,096百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																
信託期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,673																
現金及び現金同等物	2,770																
<p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,500百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,500	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>										
新株予約権の行使による資本金増加額	1,500百万円																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,500																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table> <p>なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table> <p>なお、上記未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	105百万円	その他(工具器具備品)	248	計	353	機械装置及び運搬具	84百万円	その他(工具器具備品)	112	計	196	機械装置及び運搬具	20百万円	その他(工具器具備品)	136	計	157	1年以内	60百万円	1年超	96	計	157	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	81	1年以内	30百万円	1年超	25	計	56	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	24百万円	その他(工具器具備品)	231	計	255	機械装置及び運搬具	17百万円	その他(工具器具備品)	122	計	139	機械装置及び運搬具	7百万円	その他(工具器具備品)	108	計	115	1年以内	47百万円	1年超	68	計	115	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61	1年以内	26百万円	1年超	86	計	112
機械装置及び運搬具	105百万円																																																																				
その他(工具器具備品)	248																																																																				
計	353																																																																				
機械装置及び運搬具	84百万円																																																																				
その他(工具器具備品)	112																																																																				
計	196																																																																				
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																				
その他(工具器具備品)	136																																																																				
計	157																																																																				
1年以内	60百万円																																																																				
1年超	96																																																																				
計	157																																																																				
支払リース料	81百万円																																																																				
減価償却費相当額	81																																																																				
1年以内	30百万円																																																																				
1年超	25																																																																				
計	56																																																																				
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																				
その他(工具器具備品)	231																																																																				
計	255																																																																				
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																				
その他(工具器具備品)	122																																																																				
計	139																																																																				
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																				
その他(工具器具備品)	108																																																																				
計	115																																																																				
1年以内	47百万円																																																																				
1年超	68																																																																				
計	115																																																																				
支払リース料	61百万円																																																																				
減価償却費相当額	61																																																																				
1年以内	26百万円																																																																				
1年超	86																																																																				
計	112																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32	65	33
その他	15	27	11
合計	48	93	45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	32
MMF	91
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	72
合計	197

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託	—	6	—	—
合計	—	6	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	30	43	12
その他	10	15	4
小計	41	58	17
区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	△0
その他	5	5	△0
小計	7	6	△0
合計	48	65	16

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	46
MMF	92
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	42
合計	181

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託	2	1	—	—
合計	2	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 また、当社は長期運転資金の金利を固定化させるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理、為替予約が付されている外貨建債権については振当処理。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権及び長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引においては外貨建取引により当社に発生する為替リスクをヘッジするためのものであり、外貨建債権の範囲内で行うこととしております。また、金利スワップは当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上債権をヘッジするためのものであるため、外貨建債権の範囲内で行うこととし、また、金利関連におけるデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的のものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のうち輸出取引における先物為替予約取引は、確定した外貨建債権に対して行うもので、外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上しており、相場の変動によるリスクは有しておりません。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理グループにて行っております。取引の実行においては、通貨関連取引については外貨建債権の範囲内で行い、また、金利スワップ取引については支払金利を固定化する場合のみとする方針でリスク管理を行っております。さらに、財務担当役員は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 また、当社は長期運転資金の金利を固定化させるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,320百万円
(2) 年金資産(時価)	3,261
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,058
(4) 未認識過去勤務債務	△1,211
(5) 未認識数理計算上の差異	239
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	1,619
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,410
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)―(8)	△2,410

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	234百万円
(2) 利息費用	146
(3) 期待運用収益	△124
(4) 過去勤務債務の処理額	△130
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	202
(7) 退職給付費用	380

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.3%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,669百万円
(2) 年金資産(時価)	2,795
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,874
(4) 未認識過去勤務債務	△1,080
(5) 未認識数理計算上の差異	1,263
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	1,417
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,275
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金(7)―(8)	△2,275

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	228百万円
(2) 利息費用	161
(3) 期待運用収益	△130
(4) 過去勤務債務の処理額	△130
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	96
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	202
(7) 退職給付費用	427

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	一百万円	410百万円
退職給付引当金	957	903
賞与引当金	254	148
未実現利益	243	—
たな卸資産	91	519
有価証券	53	56
未払事業税	42	6
売上原価認識差異	158	121
その他	188	232
繰延税金資産小計	1,988	2,399
評価性引当金	△207	△2,352
繰延税金資産合計	1,781	47
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整	△1	△0
その他有価証券評価差額金	△6	△2
その他	△2	△42
繰延税金負債合計	△11	△45
繰延税金資産の純額	1,770	1
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	751	47
固定資産－繰延税金資産	1,018	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,259	24,611	47,870	—	47,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	—	504	(504)	—
計	23,763	24,611	48,374	(504)	47,870
営業費用	22,757	23,687	46,444	(435)	46,009
営業利益	1,005	924	1,929	(68)	1,861
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,018	15,728	39,746	3,180	42,927
減価償却費	296	1,318	1,614	(17)	1,596
資本的支出	416	2,254	2,670	—	2,670

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,266百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,987	22,431	45,419	—	45,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	0	253	(253)	—
計	23,240	22,431	45,672	(253)	45,419
営業費用	23,515	22,087	45,602	(227)	45,375
営業利益又は 営業損失(△)	△274	343	69	(26)	43
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,732	14,975	39,708	978	40,686
減価償却費	423	1,383	1,807	(14)	1,793
資本的支出	585	2,227	2,813	—	2,813

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,037百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (有形固定資産) (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「工作機械関連事業部門」が11百万円、「輸送機器他関連事業部門」が34百万円増加し、「工作機械関連事業部門」においては営業損失が11百万円増加し、「輸送機器他関連事業部門」においては営業利益が34百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) (追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が損益に与える影響は、営業費用は「工作機械関連事業部門」が46百万円、「輸送機器他関連事業部門」が38百万円増加し、「工作機械関連事業部門」においては営業損失が46百万円増加し、「輸送機器他関連事業部門」においては営業利益が38百万円減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 二 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「工作機械関連事業部門」が2百万円、「輸送機器他関連事業部門」が2百万円増加し、「工作機械関連事業部門」においては営業損失が2百万円増加し、「輸送機器他関連事業部門」においては営業利益が2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(百万円)	日本以外の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,710	5,159	47,870	—	47,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,360	187	4,548	(4,548)	—
計	47,071	5,347	52,418	(4,548)	47,870
営業費用	45,309	5,108	50,418	(4,408)	46,009
営業利益	1,761	239	2,000	(139)	1,861
II 資産	38,739	5,446	44,186	(1,258)	42,927

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,266百万円であり、その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,738	4,825	1,855	45,419	—	45,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,508	226	53	3,789	(3,789)	—
計	42,246	5,052	1,909	49,208	(3,789)	45,419
営業費用	42,978	4,622	1,752	49,353	(3,977)	45,375
営業利益又は 営業損失(△)	△731	430	156	△144	188	43
II 資産	37,598	2,681	2,212	42,493	(1,806)	40,686

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ドイツ、タイ

3 従来、「北米」は「その他の地域」に含めておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%以上となったため当連結会計年度より「北米」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「北米」の売上高は3,385百万円、営業費用3,253百万円、営業利益は131百万円であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,037百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (有形固定資産) (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)」に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が45百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (有形固定資産) (追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が損益に与える影響は、営業費用は「日本」が84百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ニ 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が5百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	5,470	8,749	1,426	15,647
II 連結売上高				47,870
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	18.3	3.0	32.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、メキシコ

(2) アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア

(3) その他の地域……ドイツ、イタリア、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	7,126	3,938	1,862	12,927
II 連結売上高				45,419
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	8.7	4.1	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、メキシコ

(2) アジア……………インド、タイ、中国、インドネシア、韓国

(3) その他の地域……ドイツ、ポーランド、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ヤマハ発動機(株)	静岡県磐田市	48,168	二輪車製造	直接 10.16	—	二輪車用エンジン部品等の受託加工	受託加工	18,686	売掛金	2,411
								原材料の仕入	11,484	買掛金	2,248

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	ヤマハマリン(株)	静岡県浜松市南区	664	船舶機製造	0	—	船舶用エンジンの受託加工及び組立	受託加工	4,689	売掛金	974
								原材料の仕入	3,222	買掛金	623

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ヤマハ発動機(株)	静岡県磐田市	48,302	二輪車製造	直接 10.16	—	二輪車用エンジン部品等の受託加工	受託加工	15,919	売掛金	1,146
								原材料の仕入	9,846	買掛金	1,835

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	ヤマハマリン(株)	静岡県浜松市	664	船舶機製造	0	—	船舶用エンジンの受託加工及び組立	受託加工	4,109	売掛金	354
								原材料の仕入	2,810	買掛金	581

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 199円84銭	1株当たり純資産額 145円88銭
1株当たり当期純利益 19円07銭	1株当たり当期純損失 46円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,676	9,309
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,665	9,239
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11	70
普通株式の発行済株式数(千株)	63,534	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	156	199
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,377	63,335

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,119	△2,948
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,119	△2,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,687	63,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,672	2,876	1.893	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,390	2,647	1.781	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,562	7,790	1.762	平成21年6月～ 平成24年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	12,624	13,313	—	—
内部取引の消去	△119	△100	—	—
合計	12,505	13,213	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,940	2,075	700	3,075

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,522		817	
2 受取手形	※8	1,401		751	
3 売掛金	※2	10,613		8,331	
4 製品		538		691	
5 半製品		367		317	
6 原材料		668		523	
7 仕掛品		6,684		7,734	
8 貯蔵品		133		95	
9 繰延税金資産		491		—	
10 関係会社短期貸付金		118		100	
11 未収入金		—		709	
12 信託受益権		2,106		1,742	
13 その他		241		64	
貸倒引当金		△ 11		△ 10	
流動資産合計		24,876	59.6	21,867	56.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物		2,384		2,366	
(2) 構築物		147		139	
(3) 機械装置		5,533		5,375	
(4) 車両運搬具		18		15	
(5) 工具器具備品		453		350	
(6) 土地	※6	5,835		7,475	
(7) 建設仮勘定		794		359	
有形固定資産合計		15,166	36.3	16,080	41.6
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		9		9	
(2) 施設利用権		15		13	
無形固定資産合計		24	0.0	22	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		124		90	
(2) 関係会社株式		347		366	
(3) 関係会社出資金		70		70	
(4) 従業員長期貸付金		25		25	
(5) 破産更正債権等		96		89	
(6) 長期前払費用		20		14	
(7) 繰延税金資産		1,021		—	
(8) 積立保険		68		48	
(9) その他		22		22	
貸倒引当金		△ 94		△ 91	
投資その他の資産合計		1,702	4.1	635	1.7
固定資産合計		16,893	40.4	16,739	43.4
資産合計		41,770	100.0	38,606	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	2,561		3,068	
2 買掛金		6,058		6,614	
3 短期借入金	※3	7,943		5,423	
4 未払金		1,457		1,143	
5 未払費用		81		89	
6 未払法人税等		467		22	
7 未払消費税等		—		38	
8 前受金		13		19	
9 預り金		31		37	
10 賞与引当金		640		375	
11 固定資産代支払手形		393		129	
12 その他		20		20	
流動負債合計		19,667	47.1	16,982	44.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	4,562		7,790	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※6	2,109		2,109	
3 退職給付引当金		2,410		2,275	
4 役員退職慰労引当金		—		114	
5 預り保証金		305		285	
6 その他		6		6	
固定負債合計		9,394	22.5	12,581	32.6
負債合計		29,062	69.6	29,564	76.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,640		4,640	
2 資本剰余金					
資本準備金		3,053		3,053	
資本剰余金合計		3,053		3,053	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,806		△1,823	
利益剰余金合計		1,806		△1,823	
4 自己株式		△31		△41	
株主資本合計		9,469	22.7	5,829	15.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		38		14	
2 繰延ヘッジ損益		△3		△4	
3 土地再評価差額金	※6	3,203		3,203	
評価・換算差額等合計		3,238	7.7	3,213	8.3
純資産合計		12,707	30.4	9,042	23.4
負債純資産合計		41,770	100.0	38,606	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高		47,071	47,071	100.0	42,246	42,246	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		487			538		
2 当期製品製造原価	※2	42,792			40,703		
合計		43,279			41,242		
3 製品期末たな卸高		538	42,741	90.8	691	40,550	96.0
売上総利益			4,329	9.2		1,695	4.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,638	5.6		2,425	5.7
営業利益又は 営業損失(△)			1,691	3.6		△729	△1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		13			14		
2 受取配当金	※3	0			66		
3 賃貸料		46			48		
4 受取保険金		42			4		
5 為替差益		182			—		
6 その他の営業外収益		63	348	0.8	58	193	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		260			291		
2 社債発行費償却		5			—		
3 為替差損		—			327		
4 その他の営業外費用		95	361	0.8	138	758	1.8
経常利益又は 経常損失(△)			1,678	3.6		△1,294	△3.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	0			0		
2 投資有価証券売却益		0	0	0.0	—	0	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	3			3		
2 固定資産廃棄損	※6	19			69		
3 投資有価証券評価損		0			6		
4 役員退職慰労引当金繰入		—	23	0.1	209	287	0.6
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)			1,655	3.5		△1,582	△3.7
法人税、住民税 及び事業税		809			9		
過年度法人税等		—			45		
法人税等調整額		△137	671	1.4	1,517	1,572	3.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			984	2.1		△3,154	△7.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			32,638	75.3		31,247	74.2
II 労務費	※1		5,815	13.4		5,608	13.3
III 経費							
1 外注加工費		1,032			1,089		
2 減価償却費		1,498			1,648		
3 その他の経費		2,343	4,874	11.3	2,520	5,257	12.5
当期総製造費用			43,328	100.0		42,113	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2		7,335			7,052	
合計			50,664			49,165	
期末仕掛品たな卸高	※2		7,052			8,051	
他勘定振替高	※3		819			410	
当期製品製造原価			42,792			40,703	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>原価計算の方法</p> <p>工作機械は、個別原価計算により、エンジン、雪上車、ゴルフカー、バギー車及び自動車部品は、総合原価計算により製造原価を算出しております。</p> <p>※1 労務費には賞与引当金繰入額532百万円、退職給付引当金繰入額316百万円が含まれております。</p> <p>※2 期首及び期末仕掛品たな卸高には半製品が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>819</td> </tr> </table>	固定資産	519百万円	販売費及び一般管理費	260	その他	40	計	819	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 労務費には賞与引当金繰入額308百万円、退職給付引当金繰入額334百万円が含まれております。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 他勘定振替高</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>410</td> </tr> </table>	固定資産	231百万円	販売費及び一般管理費	180	その他	△1	計	410
固定資産	519百万円																
販売費及び一般管理費	260																
その他	40																
計	819																
固定資産	231百万円																
販売費及び一般管理費	180																
その他	△1																
計	410																

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,140	1,553	1,553	821	821	△22	5,493
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,500	1,500	1,500				3,000
当期純利益				984	984		984
自己株式の取得						△9	△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,500	1,500	1,500	984	984	△9	3,975
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	3,053	1,806	1,806	△31	9,469

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3,243	8,737
事業年度中の変動額					
新株の発行					3,000
当期純利益					984
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1	△3	—	△5	△5
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1	△3	—	△5	3,970
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	3,238	12,707

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	3,053	1,806	1,806	△31	9,469
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△475	△475		△475
当期純損失				△3,154	△3,154		△3,154
自己株式の取得						△10	△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△3,629	△3,629	△10	△3,640
平成20年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	3,053	△1,823	△1,823	△41	5,829

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	3,238	12,707
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△475
当期純損失					△3,154
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△23	△0	—	△24	△24
事業年度中の変動額合計(百万円)	△23	△0	—	△24	△3,664
平成20年3月31日残高(百万円)	14	△4	3,203	3,213	9,042

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は、3,154百万円の当期純損失の計上に伴う純資産の大幅な減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年3月31日現在残高5,440百万円）の財務制限条項等に抵触する事実が発生しております。これにより、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>この当期純損失発生の主な要因は、工作機械関連事業部門の一部システム物件の採算悪化に加え、棚卸資産評価損の計上、繰延税金資産の取崩によるものであります。</p> <p>当社としては、当該状況を解消すべく利益管理の強化による採算改善を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該条項につき適用免除について協議を行いました。その結果、多数貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領致しました。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 工作機械 個別法による原価法 輸送機器他 総平均法による原価法 半製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 工作機械 個別法による原価法 輸送機器他 総平均法による原価法	製品 工作機械 同左 輸送機器他 同左 半製品・原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 工作機械 同左 輸送機器他 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）によっております。また、平成10年 4月 1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更いたしました。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が42百万円減少、営業損失が45百万円、経常損失、税引前当期純損失、当期純損失がそれぞれ46百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>社債発行費 支払時全額費用処理</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更が損益に与える影響は、売上総利益が80百万円減少、営業利益が84百万円、経常損失、税引前当期純損失、当期純損失がそれぞれ89百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <hr/> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(会計方針の変更) 当社においては、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月 13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が5百万円、経常損失が5百万円、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ114百万円増加しております。 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、為替予約が付されている外貨建債権については振当処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権及び長期借入金 (3) ヘッジ方針 為替予約取引においては外貨建取引により当社に発生する為替リスクをヘッジするためのものであり、外貨建債権の範囲内で行うこととしております。また、金利スワップは当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 (3) ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,711百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度末において「買掛金」と相殺して表示しておりました有償支給材料代(前事業年度653百万円)は、科目内容を考慮し当事業年度より「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度「未収入金」に含めて表示しております有償支給材料代は683百万円であります。</p> <p>2 前事業年度末において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度19百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 現金及び預金のうち590百万円は担保として差し入れておりますが、これに対する借入金はありません。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 3,777百万円</p> <p>※3 ① 有形固定資産の担保提供の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,847</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">は工場財団を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,428</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">の担保に供しております。</p> <p>② 減価償却累計額は直接控除しており、その金額は23,777百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 1,034百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次の通り行なっております。 遠州建設㈱ 149百万円</p> <p>※6 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法、及び同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,141百万円</p>	建物	1,126百万円	構築物	40	機械装置	4,026	土地	5,653	計	10,847	短期借入金	7,369百万円	長期借入金	4,059	計	11,428	<p>※1</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 2,117百万円</p> <p>※3 ① 有形固定資産の担保提供の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,885</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">は工場財団を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,224</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">の担保に供しております。</p> <p>② 減価償却累計額は直接控除しており、その金額は24,432百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 1,508百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次の通り行なっております。 遠州建設㈱ 113百万円</p> <p>※6 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,963百万円</p>	建物	1,031百万円	構築物	36	機械装置	3,163	土地	5,653	計	9,885	短期借入金	4,807百万円	長期借入金	7,417	計	12,224
建物	1,126百万円																																
構築物	40																																
機械装置	4,026																																
土地	5,653																																
計	10,847																																
短期借入金	7,369百万円																																
長期借入金	4,059																																
計	11,428																																
建物	1,031百万円																																
構築物	36																																
機械装置	3,163																																
土地	5,653																																
計	9,885																																
短期借入金	4,807百万円																																
長期借入金	7,417																																
計	12,224																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>7 当社は、浜松市所在の旧工場跡地を、財団法人民間都市開発推進機構に、平成10年2月総額1,640百万円にて譲渡しており、当該土地は商業施設として開発済みであります。なお、当社と同機構との間には、売買契約日より10年以内に同機構より買い取りの請求があった場合には、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。</p> <p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 39百万円 支払手形 0百万円</p>	<p>7 _____</p> <p>※8 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費68%、一般管理費32%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>クレーム費</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> </table>	運賃荷造費	201百万円	旅費及び交通費	128	役員報酬	116	給料及び賞与	663	賞与引当金繰入額	107	福利厚生費	182	退職給付引当金繰入額	64	減価償却費	61	賃借料	91	販売手数料	239	広告宣伝費	152	クレーム費	207	<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費68%、一般管理費32%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>クレーム費</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> </table>	運賃荷造費	257百万円	旅費及び交通費	136	役員報酬	117	給料及び賞与	734	賞与引当金繰入額	66	福利厚生費	183	退職給付引当金繰入額	73	減価償却費	82	賃借料	97	販売手数料	170	広告宣伝費	67	クレーム費	111
運賃荷造費	201百万円																																																
旅費及び交通費	128																																																
役員報酬	116																																																
給料及び賞与	663																																																
賞与引当金繰入額	107																																																
福利厚生費	182																																																
退職給付引当金繰入額	64																																																
減価償却費	61																																																
賃借料	91																																																
販売手数料	239																																																
広告宣伝費	152																																																
クレーム費	207																																																
運賃荷造費	257百万円																																																
旅費及び交通費	136																																																
役員報酬	117																																																
給料及び賞与	734																																																
賞与引当金繰入額	66																																																
福利厚生費	183																																																
退職給付引当金繰入額	73																																																
減価償却費	82																																																
賃借料	97																																																
販売手数料	170																																																
広告宣伝費	67																																																
クレーム費	111																																																
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">439百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">211百万円</p>																																																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。 受取配当金 62百万円</p>																																																
<p>※4 固定資産売却益の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械装置	0百万円	計	0	<p>※4 固定資産売却益の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械装置	0百万円	車両運搬具	0	計	0																																						
機械装置	0百万円																																																
計	0																																																
機械装置	0百万円																																																
車両運搬具	0																																																
計	0																																																
<p>※5 固定資産売却損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	機械装置	3百万円	計	3	<p>※5 固定資産売却損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	機械装置	2百万円	車両運搬具	0	計	3																																						
機械装置	3百万円																																																
計	3																																																
機械装置	2百万円																																																
車両運搬具	0																																																
計	3																																																
<p>※6 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table>	建物	2百万円	機械装置	14	車両運搬具	0	工具器具備品	1	計	19	<p>※6 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table>	建物	5百万円	構築物	3	機械装置	30	車両運搬具	0	工具器具備品	28	計	69																										
建物	2百万円																																																
機械装置	14																																																
車両運搬具	0																																																
工具器具備品	1																																																
計	19																																																
建物	5百万円																																																
構築物	3																																																
機械装置	30																																																
車両運搬具	0																																																
工具器具備品	28																																																
計	69																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	129	27	—	156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	156	42	—	199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
機械装置 95百万円	機械装置 15百万円
車両運搬具 9	車両運搬具 9
工具器具備品 248	工具器具備品 231
計 353	計 255
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械装置 78百万円	機械装置 9百万円
車両運搬具 5	車両運搬具 7
工具器具備品 112	工具器具備品 122
計 196	計 139
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置 16百万円	機械装置 5百万円
車両運搬具 3	車両運搬具 2
工具器具備品 136	工具器具備品 108
計 157	計 115
なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 60百万円	1年以内 47百万円
1年超 96	1年超 68
計 157	計 115
なお、上記未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 81百万円	支払リース料 61百万円
減価償却費相当額 81	減価償却費相当額 61
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	一百万円	410百万円
退職給付引当金	957	903
賞与引当金	254	148
たな卸資産	91	502
有価証券	53	56
子会社出資金	43	43
未払事業税	42	6
売上原価認識差異	158	121
その他	142	158
繰延税金資産小計	1,743	2,352
評価性引当額	△223	△2,352
繰延税金資産合計	1,520	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△6	△2
金利スワップ	—	△0
繰延税金負債合計	△6	△2
繰延税金資産の純額	1,513	△2

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	200円51銭	1株当たり純資産額	142円78銭
1株当たり当期純利益	16円78銭	1株当たり当期純損失	49円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,707	9,042
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,707	9,042
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	63,534	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	156	199
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,377	63,335

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	984	△3,154
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	984	△3,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,687	63,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
モルガン・スタンレー・アジア パシフィック・ファンド	10,000	17
浜名湖観光開発(株)	6	12
ユアサ商事(株)	55,000	7
遠州開発(株)	1,800	6
新日本製鐵(株)	10,000	5
浜松ケーブルテレビ(株)	100	5
(株)クラレ	3,000	3
東レ(株)	5,000	3
ヤマハ発動機(株)	1,192	2
日立電線(株)	5,000	1
その他 (11銘柄)	64,401	6
計	155,499	70

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 (5銘柄)	28,685,176	20
計	28,685,176	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,598	181	35	6,744	4,377	192	2,366
構築物	742	17	29	730	591	22	139
機械装置	21,184	1,166	519	21,831	16,456	1,289	5,375
車両運搬具	151	5	13	143	127	7	15
工具器具備品	3,637	199	607	3,229	2,879	273	350
土地	5,835	1,640	—	7,475	—	—	7,475
建設仮勘定	794	762	1,198	359	—	—	359
有形固定資産計	38,943	3,972	2,403	40,513	24,432	1,785	16,080
無形固定資産							
電話加入権	9	—	—	9	—	—	9
施設利用権	33	—	—	33	20	2	13
無形固定資産計	42	—	—	42	20	2	22
長期前払費用	52	9	—	61	47	15	14

(注) 機械装置の当期増加額の主なものは本社及び工場の輸送機器関連製造用設備820百万円であります。土地の当期増加額は本社及び工場の賃貸用土地1,640百万円であります。また、機械装置及び工具器具備品の当期減少額の主なものは老朽化による廃棄額であります。建設仮勘定の増減額の主なものは機械装置の取得に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	105	13	6	11	101
賞与引当金	640	375	640	—	375
役員退職慰労引当金	—	214	99	—	114

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金の種類	
当座預金	34
普通預金	111
通知預金	650
外貨預金	3
預金計	800
合計	817

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事テクノス(株)	213
マルカキカイ(株)	163
(株)アーレスティ	67
住金物産(株)	64
(株)カネコ・コーポレーション	47
その他	195
合計	751

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	53
5月	31
6月	320
7月	181
8月	86
9月	78
合計	751

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマハ発動機㈱	1,146
ENSHU (USA) CORPORATION	1,017
ENSHU GmbH	968
ダイハツ工業㈱	839
トヨタ自動車北海道㈱	507
その他	3,851
合計	8,331

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
10,613	50,259	52,541	8,331	86.3	2.3

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額(百万円)
工作機械 (注)	691
合計	691

(注) マシニングセンタ他

⑤ 半製品

品目	金額(百万円)
工作機械部品	317
合計	317

⑥ 原材料

品目	金額(百万円)
鋼材	2
買入部品	520
合計	523

⑦ 仕掛品

品目	金額(百万円)
工作機械	6,535
エンジン、雪上車及びゴルフカー、自動車部品	1,198
合計	7,734

⑧ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
消耗工具類	91
その他の補助材料類	3
合計	95

⑨ 信託受益権

売上債権の信託によるものであります。

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	347
ファナックマグトロニクス(株)	207
互大商工(株)	178
浜名エンジニアリング(株)	143
モスニック(株)	111
その他	2,080
合計	3,068

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	607
5月	719
6月	950
7月	791
8月	0
合計	3,068

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマハ発動機(株)	1,835
ヤマハマリン(株)	581
浜松熱処理工業(株)	342
ファナック(株)	263
(株)不二	178
その他	3,413
合計	6,614

⑫ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,498
(株)りそな銀行	1,397
シンジケートローン	1,200
みずほ信託銀行(株)	520
(株)三菱東京UFJ銀行	415
(株)静岡銀行	373
日本生命保険相互会社	17
合計	5,423

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行、(株)りそな銀行、その他4行によるものであります。

⑬ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	4,240
(株)みずほコーポレート銀行	1,422
(株)りそな銀行	1,419
みずほ信託銀行(株)	307
(株)三菱東京UFJ銀行	235
(株)静岡銀行	166
合計	7,790

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行、(株)りそな銀行、その他4行によるものであります。

⑭ 再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価差額に係る税金相当額であります。

⑮ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,669
未認識過去勤務債務	1,080
未認識数理計算上の差異	△1,263
会計基準変更時差異の未処理額	△1,417
年金資産	△2,795
合計	2,275

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法（注）	当社の公告は電子公告により行っております。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	なし

（注）1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

2 ホームページアドレス <http://www.enshu.co.jp/koukoku/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第139期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日東海財務局長に提出の事業年度 第139期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年11月30日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第140期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月26日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 基 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社はシンジケートローン契約の財務制限条項等に抵触する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エンシユウ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシユウ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシユウ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 基 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社はシンジケートローン契約の財務制限条項等に抵触する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

